

東アジア共通の家

An East Asian Common House

よりよき環境と安全を求めて

People's trans-border cooperation for environmental protection and security

期 間 2008年11月28日(金)～11月30日(日)

申込締切 2008年11月14日(金)

場 所 湘南国際村センター

Date : November 28-30, 2008

Application Due : November 14, 2008

Venue : Shonan Village Center

基調講演

テーマ「地球温暖化防止に向けたアジア太平洋の環境協力」

Keynote Lecture

Theme "Environmental Cooperation in Asia and the Pacific towards the Prevention of Global Warming"



浜中 裕徳 氏

(財団法人地球環境戦略研究機関 理事長)

Hironori Hamanaka

Chair of the Board of Directors,
Institute for Global Environmental Strategies

プロフィール Profile

元環境省地球環境審議官。35年以上にわたり、環境省・環境庁などにおいて大気、水質、環境影響評価などの分野の環境政策の企画、立案、実施に携わるとともに、1990年以降は地球環境政策の分野で活躍。特に、京都議定書とその実施ルールに関する政府間の交渉、2002年の持続可能な開発に関する世界首脳会議で同意されたヨハネスブルグ実施計画などの持続可能な開発の分野の主要な合意に貢献。また、国際的な環境合意（特に京都議定書）を実施するための国家政策の立案に尽力。2004年より、慶應義塾大学環境情報学部教授。2006年3月より2008年3月まで、京都議定書遵守委員会共同議長及び同委員会促進部議長を務める。2007年4月（財）地球環境戦略研究機関理事長に就任、現在に至る。

セミナープログラム Seminar Program

11 28 (金)	17:00 共通セッション I 18:00 夕食 19:00 開会式 19:15 基調講演 20:00 パネルディスカッション 21:00 分科会演習 I (22:00迄)
11 29 (土)	9:00 分科会演習 II 12:00 昼食 13:00 分科会演習 III 15:30 共通セッション II ・分科会中間発表 ・クロスセクション演習 18:00 夕食 19:00 分科会演習 IV (22:00迄)
11 30 (日)	9:00 分科会演習 V 12:00 昼食 13:00 共通セッション III (分科会最終発表) 15:30 閉会式



湘南国際村インカレ国際セミナー企画委員会委員長 大芝 亮
(一橋大学大学院 法学研究科 教授)

冷戦が終結し、グローバル化が進展するなかで、私たち市民にとって、環境や安全は必ずしも国家だけによっては確保されない状況が生まれてきている。まず、国家が安全保障政策を展開し、外国からの侵略を防ぐことができれば、市民の安全が確保できるとは限らない。そもそも、冷戦後の紛争の多くは「国内紛争」(=紛争勃発前まではひとつの国家を形成した国での紛争)であり、市民の安全を確保すべき国家自体が分裂してしまっている。また、マイノリティ問題についても、従来は国内で対処すべき事項と考えられがちだったが、マイノリティの人権を保護すべき国家自体が、マイノリティの人権を大きく制約することも少なくない。さらには、環境破壊や自然災害、そして感染症といった新たな脅威は国境線に左右されずに登場し、拡大し、そして市民の生活を脅かす。

このような環境や安全に関するリスクに対して、東アジア諸国はどのような仕組みや協力関係を築いて対応していくべきのだろうか。また、国際機関、政府機関、企業、NGO等はいかなる役割を担うことが望ましいのだろうか。さらに、こうした問題を考えるうえで、EUでの経験はどのように活用できるのだろうか。

以上のような問題について、今年のセミナーでは、「よりよき環境と安全を求めて」という視点から、議論してみたい。

Neither protection of the natural environment, nor the security of the citizenry, is necessarily guaranteed by nation-states in this era of globalization. The interests of national security do not always correspond to those of the security of the citizenry. In some cases, nation-states themselves are being torn apart by internal conflict. In other cases, national governments are violating the human rights of minority peoples, even though all governments have the responsibility to guarantee the human rights of all of their peoples. New threats to humanity, such as environmental destruction, natural disaster, and infectious disease, are spilling over beyond national borders.

What kind of cooperation should be developed in East Asia to cope with such environmental and security risks to people? What kind of roles should such actors as international organizations, national governments, business corporations, and NGOs take? How can we use the experiences of the EU?

We would like to discuss those points focusing on the "people's trans-border cooperation for environmental protection and security".

企画委員

大芝 亮	一橋大学 教授(委員長)	Ryo Oshiba
押村 高	青山学院大学 教授	Takashi Oshimura
黒川 修司	東京女子大学 教授	Shuji Kurokawa
小久保康之	静岡県立大学 教授	Yasuyuki Kokubo
貴家 勝宏	東海大学 准教授	Katsuhiro Sasuga
白鳥 浩	法政大学 教授	Hiroshi Shiratori
高柳 彰夫	フェリス女学院大学 教授	Akio Takayanagi
滝田 賢治	中央大学 教授	Kenji Takita
中村 英俊	早稲田大学 准教授	Hidetoshi Nakamura
羽場久美子	青山学院大学 教授	Kumiko Haba
山田文比古	東京外国语大学 教授	Fumihiko Yamada
武藤 誠	(財)かながわ国際交流財団 常務理事	Makoto Mutoh

Program Committee Members

(敬称略、五十音順／in order of the Japanese syllabary)

Professor, Hitotsubashi University (Chair)
Professor, Aoyama Gakuin University
Professor, Tokyo Woman's Christian University
Professor, University of Shizuoka
Associate Professor, Tokai University
Professor, Hosei University
Professor, Ferris University
Professor, Chuo University
Associate Professor, Waseda University
Professor, Aoyama Gakuin University
Professor, Tokyo University of Foreign Studies
Managing Director, Kanagawa International Foundation

講 師

太田 宏	早稲田大学 教授	Hiroshi Ohta
蟹江 憲史	東京工業大学 准教授	Norichika Kanie
中林 啓修	株式会社独立総合研究所 主席研究員	Hironobu Nakabayashi
明城 徹也	特別非営利活動法人ピースウインズ・ジャパン 統括責任者	Tetsuya Myojo

Lecturers

(敬称略、五十音順／in order of the Japanese syllabary)

Professor, Waseda University
Associate Professor, Tokyo Institute of Technology
Senior Researcher, Japan's Independent Institute Co., Ltd.
CEO, Peace Winds Japan

分科会A 紛争の解決と予防 担当:黒川修司、羽場久美子

ポスト冷戦の世界には現在、数十の紛争が起こっているといわれる。

特に、近年では、コソボの独立、中国チベット自治区の独立運動、また北京オリンピックの最中に起きた、南オセチアの独立を巡るグルジアとロシアの対立、ロシアのグルジア空爆などが生々しい。紛争がなぜ起こるかについては、グローバリゼーションによる国境の低下が人の移動や境界線そのものの書き換えを促すこと、民主化による民族意識や自己アイデンティティの高まり、格差の拡大による不平等感、大国間の国際関係に巻き込まれての対立の激化など、さまざまな要因がある。

バルカン、アフリカ、中東、中露国境など、紛争地域は多々存在するが、紛争の解決と予防については、国連およびEUが謳っているように、信頼の醸成、紛争地域への補助金と相互理解、格差の是正、中立国・第3国の調停や「人間の安全保障」を目指した予防外交など、多くの試みもなされている。この分科会では世界各地の紛争地域の動向と教訓を踏まえつつ、紛争解決にむけての共同の営みについて考える。

<参考文献>

ジョセフ・S・ナイ、ジュニア『国際紛争—理論と歴史』有斐閣、2007年。

廣瀬陽子『コーカサス 国際関係の十字路』集英社新書、2008年。

最上敏樹『人道的介入—正義の武力行使はあるか』岩波新書、2001年。

分科会B 治安と少数者の安全 担当:白鳥浩、山田文比古

現代の世界において、少数者（マイノリティ）の意見や権利を如何に政治過程に反映させていくことは中心的な課題のひとつである。

少数者の意見の反映は、しばしば、体制側にとっては、治安を乱すものとして捉えられ、処罰や規制の対象となってきた。すなわち「治安」と「少数者の意見表明」は、トレードオフの関係にあるものと考えられる側面もある。国家ないし体制の危機管理の俎上にひとたび少数者の問題が上れば、抑圧的な体制であれば、暴力をもった少数者の規制に乗り出すのが通例である。これは抑圧的な体制の問題を端的に明らかとし、ここで民主主義の基本的な条件を確認する作業が要求されよう。つまりデモクラティック・ピース論で論じられていることとパラレルに、抑圧的体制の暴力の矛先は、国外のみならず、国内にも向けられるのである。あるいは意見表明がうまく聞き届けられていないと考える少数者もそれに呼応して暴力に訴える可能性がある。チベット、チベット、バス、アイルランドなどこうした例は枚挙にいとまがない。さらにはこれらの例だけではなく、環境主義団体であるグリーン・ピースなどの意見表明をどうくみ上げる民主主義を構想するかが紛争予防の糸口となるであろう。

望ましい民主主義的な体制とは何か。そこにおける少数者の意見表明は如何になされるべきかをこの分科会では、将来のリーダーである参加学生とともに考えていきたい。

<参考文献>

アレンド・レイブハルト『民主主義対民主主義—多数決型とコンセンサス型36ヶ国比較研究』勁草書房、2005年。

武田康裕『民主化の比較政治—東アジア諸国の体制変動過程』ミネルヴァ書房、2001年。

恒川惠市編『民主主義アイデンティティー—新興デモクラシーの形成』早稲田大学出版部、2006年。

分科会C 緊急援助を巡る国際協力 担当:滝田賢治、明城徹也

インド洋地震による津波被害やミャンマーにおけるサイクロン被害、さらには中国・四川地震による被害に対し、日本を含む国際社会が緊急援助を行ったことにより国際緊急援助に関心が集まっている。しかし実際にはこれ以前、特に冷戦終結後の1990年代に、ブルンジ、リベリア、ルワンダ、ソマリア、スーダン南部、ザイールなどのアフリカ地域を中心に国際緊急援助が展開されていたのである。

開発援助と同様に国際緊急援助にも国連を中心とした多国間援助と、各国が独自に行う二国間援助があるが、1990年代末に国連改革に伴い設立された国連の人道問題支援調整局（OC HA=United Nations Office for the Coordination of Humanitarian Affairs）は情報収集や状況評価を行い、各国の援助を調整する役割を担っている。日本も1987年に「国際緊急援助隊の派遣に関する法律」（JDR法）により医療チームに救助チーム、専門家チームが加入され、更にPKO協力法（1992年）により紛争に起因する災害援助はPKOが対応し、それ以外の自然災害を含む災害には国際緊急援助隊（JDR=Japan Disaster Relief Team）が対応することになり、これが四川地震などに対応したのである。

本分科会では、緊急援助をめぐる国際社会の活動の歴史と現実を確認した後で、日本の緊急援助をめぐる国際協力の実態と問題点を議論したい。本分科会への参加を希望する者は、必ず参考文献を熟読した上で、各自、関連サイトにアクセスして自分の意見を述べられるようになってくること。（国際緊急援助は直訳すればinternational emergency assistanceであるが、多くの場合international disaster relief（国際災害救助）という英語が使われることが一般的である）

<参考文献>

下村恭民・辻一人・稻田十一・深川由起子『国際協力—その新しい潮流』有斐閣選書、2001年。

ベルトラン・シュナイダー『国際援助の限界—ローマクラブ・リポート』朝日新聞社、1996年。

OCHAのウェブ・サイト、<http://www.reliefweb.int/>

JICAのウェブ・サイト、<http://www.jica.go.jp/>

分科会D 環境と開発 担当:大芝亮、太田宏、高柳彰夫

グローバルな環境と開発の問題を考える上で東アジアは重要な地域である。この地域は急速な経済成長を遂げる中で、例えばCO₂排出量は世界の30%に達する（排出量は、中国:世界2位、日本:5位、韓国:9位、インドネシア:14位）など、グローバルな環境に大きな影響を与えるようになっている。その一方で貧困削減が大きな課題であり、また貧富の格差が拡大している国も多い。地球環境問題に対する責任は、世界のあらゆる諸国に「共通」であると共に、貧困削減や開発が依然として課題である途上国とこれまでの環境破壊に主たる責任がある先進国との間では「差異のあるもの」と考えられてきた。「持続可能な開発」と、地球環境問題に対する「共通の、しかし差異のある責任」とは何であるのかを東アジアの文脈で考えることをこの分科会の第一の目的と

したい。また、日本は公害の体験を生かしつつ、国や自治体のレベルでさまざまな環境国際協力を実行してきた。東アジアにおける環境協力、あるいは持続可能な地域づくりの国際協力の可能性を検討することを第二の目的としたい。

<参考文献>

井村秀文・松岡俊二・下村恭民編『シリーズ国際開発2 環境と開発』日本評論社、2004年。小島朋之・巖網林編『日中環境政策強調の実践』慶應義塾大学出版会、2008年。

寺西俊一監修『環境共同体としての日中韓』集英社新書、2006年。

日本環境会議『アジア環境白書』編集委員会編『アジア環境白書2006-07』東洋経済新報社、2006年。

分科会E 環境とビジネス 担当:蟹江憲史、貴家勝宏

本分科会は、東アジアにおける環境問題とビジネスの関連を検討することを目的としている。急速な経済発展は同時に、資源、エネルギー、食料の高騰や環境悪化を引き起こしている。発展が著しいアジア地域では温暖化ガスの排出量は増加基調にあり、今後インドや中国などの途上国地域の排出量が先進地域を抜いていくもの時間の問題である。2008年4月からは、地球温暖化問題に対する取り組みとして「京都議定書」の第一約束期間が始まり、我が国でも、2012年までの5年間で、京都議定書の6%削減目標に向けて動き出している。しかし環境問題は、長期的・持続的に取り組むべき課題であり、また政府・企業・個人といった多様な主体の積極的な行動を必要とする。本分科会では、東アジア地域の政治・経済・社会的多様性に目配りをしながら、環境問題の現実・問題を理解し、環境問題が重視される社会の実現について考え、国家間協力や制度化をめぐる問題を考えていく。特に、環境問題の解決には産業界の協力が不可欠であり、ビジネスと環境問題をどのように両立させるのか、様々な事例も検討し東アジアにおける環境協力の可能性を探り、問題の解決策について議論していく。

<参考文献>

諸富徹・鯨川ゆりか編著『脱炭素社会と排出量取引 国内排出量取引を中心としたボリシー・ミックス提案』日本評論社、2007年。

(財) 地球環境戦略研究機関編『IGES白書 アジア太平洋の未来戦略—気候政策と持続可能な開発の融合を目指して』(財) 地球環境戦略研究機関、2008年。

David L. Levy and Peter J. Newell, *The Business of Global Environmental Governance*, MIT Press 2005

Yasuko Kameyama, Agus P. Sari, Moekti H. Soejahmoen and Norichika Kanai eds. "Climate Change in Asia: Perspectives on the Future Climate Regime", UNU Press, 2008 <http://www.unu.edu/unupress/2008/climateChangelnAsia.html>

分科会F 東アジアのリスクガバナンス 担当:押村高、中村英俊

グローバル化は、ヒト、カネ、モノ、情報だけでなく、テロ、麻薬、(ヒトや動物の)感染症、核・有毒物質などの移動をも開放し、安全へのリスクを倍化させました。このような問題は、伝統的安全保障（同盟）や二国間の協調のみでは解決の難しい、安全への新しいタイプの脅威ともいえるでしょう。

東アジアを例に挙げれば、鳥インフルエンザ、麻薬取引、海賊・組織犯罪、兵器売買などが深刻なリスクとみなされています。実際に、「東アジアサミット」では、新型ウイルスへの地域的な取り組みが重要課題として取り上げられてきました。また日本でも、有毒物質に汚染された外国産食品の流通の問題は、記憶に新しいところです。

この分科会では、このようなリスクに対処するための、国を超えたレベル、東アジア地域レベルでの協力の必要性と可能性について、とくにマラッカ海峡海賊対策、東南アジア対テロ対策、東アジア新型ウイルス対策などの事例を取り上げながら検討してゆきます。さらに、リスク対策の地域的な協力が、東アジア地域統合促進のための一つのチャンスになりうるかどうか、あわせて考察してみましょう。

<参考文献>

外務省のウェブ・サイト、<http://www.mofa.go.jp/mofaj/>、「海賊問題の現状と我が国の取り組み」、「ASEAN域内の感染症問題」など参照。

山田吉彦『海のテロリズム—工作船・海賊・密航船レポート』PHP研究所、2003年。

分科会G ヨーロッパにおける環境協力 担当:小久保康之、中林啓修

ヨーロッパでは、各国が独自に進めてきた環境政策と、EU／ECとしての国境を超えた環境政策が並行して進められてきた。その中でも、EUとしての環境政策は、国境を超えた共通政策のモデルケースとして注目されてきた。EUは、1973年に「第1次環境行動計画(EAP)」を採択して以来、現行の「第6次環境行動計画(EAP6)」(2002~2012)に至るまで、一貫して環境問題に積極的に取り組んできた。また、EUは「京都議定書」の実現に向けて、2020年には1990年の水準から30%程度の二酸化炭素の排出量を削減するという大胆な目標を掲げている。途上国との経済発展や貧困撲滅といった目標を維持しつつ、そのような野心的な数値を掲げるEUの背景には、EU自身のエネルギー・気候変動に対する新たな技術革新、並びに排出量の取り引きという環境問題への市場原理の導入などが指摘できる。果たして、EUは世界の環境問題を解決に導く道筋にのぞむのであるか。それとも、環境問題は21世紀の新たな国際問題として、主要国間における国際交渉の材料に留まるのであるか。本分科会の参加者には、ヨーロッパにおける様々な環境問題への取り組みを参考しながら、そこからヨーロッパが追求しているものを抽出することにより、東アジアにおける環境問題にも応用可能な政策を考えてもらいたい。

<参考文献>

和達容子「EUの持続可能な発展と環境統合」『日本EU学会年報第27号』2007年、pp.297-319。岡部明子「サステナブルシティー—EUの地域・環境戦略」学芸出版社、2003年。

北村慶『排出権取引とは何か—知っておきたい二酸化炭素市場の仕組み』PHPビジネス新書 60、2008年。

竹内敬二『地球温暖化の政治学』朝日選書、1998年。

その他、EUのウェブ・サイト等を参照されたい。

参加申込方法

Application Information

参加資格：東アジアの政治や文化、開発などに興味を持つ大学生、大学院生および若手社会人。
専門分野は問いません。使用言語は日本語です。

期間：2008年11月28日(金)～30日(日)

場所：湘南国際村センター

定員：100名

費用：23,000円(留学生10,000円 ※但し、選考があります。)

宿泊：同性での複数人部屋(2～6名)

応募方法：所定の申込用紙に必要事項を記載の上、FAXもしくは郵送、もしくはE-MAILにて11月14日(金)必着でお申し込みください。

申込用紙は、<http://www.k-i-a.or.jp/shonan/work/in-colle/>からダウンロードできます。

合格通知：応募者はセミナー企画委員によって審査され、合格者には11月17日(月)までに「参加証」と「お振込み先銀行口座」をe-mailにてお送りいたします。E-MAILを受け取られましたら11月21日(金)までに参加費をお支払いください。

お問合せ／お申込み：

(財)かながわ国際交流財団

湘南国際村学術研究センター(今井、栗田)
〒240-0198 神奈川県三浦郡葉山町上山口1560-39
湘南国際村センター内

TEL：046-855-1822 FAX：046-858-1210

E-MAIL imai@kif.ac

Qualification: Undergraduate/graduate university students interested in East Asian Politics, Culture and Development. This seminar is conducted in Japanese language.

Date: November 28 Fri. -30 Sun., 2008

Venue: Shonan Village Center

Number to be admitted: 100

Fee: 23,000 yen (10,000 yen for foreign students. To be selected.)

Accommodation: Room sharing with 2 to 6 people of the same gender.

How to apply: Please fill in the application form and send it to KIF by post, FAX or e-mail, no later than Friday November 14. The application form can be downloaded at: <http://www.k-i-a.or.jp/shonan/work/in-colle/>.

Notification of admittance: Applications are reviewed by Program Committee. Selected participants will be informed by e-mail by November 17. Please make payment of your participation fee by bank transfer by November 21.

Secretariat:

Kanagawa International Foundation

(Program Officer: Atsuo Imai or Wakako Kurita)
1560-39 Kamiyamaguchi, Hayama, Kanagawa 240-0198
TEL: 046-855-1822 FAX: 046-858-1210
E-MAIL: imai@kif.ac
(Should you have any questions, please contact above.)

会場のご案内

Access



バスをご利用の場合

- ・JR逗子駅前1番乗り場より16系統、26系統「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車。(所要時間約20分、料金340円)
※このバスは2～3分後に京急新逗子駅前バス乗り場に停車します。
- ・京急汐入駅前2番乗り場より16系統「湘南国際村」行きバスに乗車、「湘南国際村センター」下車。(所要時間約30分、料金約370円)

タクシーをご利用の場合

JR逗子駅前タクシー乗り場より「湘南国際村センター」まで約15分。
料金約2,800円。

TO: FAX 046-858-1210 e-mail imai@kif.ac

POST 〒240-0198 神奈川県葉山町湘南国際村 (財)かながわ国際交流財団

第6回湘南国際村インカレ国際セミナー参加申込書

The 6th Shonan Village Inter-college International Seminar Application Form

姓: <u>Family Name:</u>	名: <u>First Name:</u>					
現住所 Address: 〒						
自宅の電話番号 Home Phone:	携帯電話 Mobile Phone:					
Fax:	E-mail(PC):					
国籍 Nationality:	性別 Gender ()男 M ()女 F 年齢 Age:					
<p><u>留学生のみ This space is only for foreign students.</u></p> <p><u>留学生枠での参加(13,000 円の補助)を希望する。</u></p> <p>Foreign students may be eligible for 13,000 yen waiver of the participation fee. Do you request it ?</p> <p style="text-align: center;">希望する Yes () 希望しない No ()</p>						
<p><u>大学・大学院名 Present University/Graduate School Name:</u></p> <p>※大学・大学院に所属していないければ、それに代わる職業又は所属をお書きください。If you are not a student, please indicate your profession or institutional affiliation.</p>						
学部 Department:	専攻 Major:	学年 Year:				
<p><u>参加希望分科会 Preferred Subcommittee:</u> ※第4希望までお書きください。詳細は、募集要項をご参考ください。</p> <p>Please indicate up to the fourth choice. Please refer to the pamphlet for details.</p> <table style="width: 100%; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 50%;">第1希望 first choice: 分科会()</td> <td style="width: 50%;">第2希望 second choice: 分科会()</td> </tr> <tr> <td>第3希望 third choice: 分科会()</td> <td>第4希望 fourth choice: 分科会()</td> </tr> </table>			第1希望 first choice: 分科会()	第2希望 second choice: 分科会()	第3希望 third choice: 分科会()	第4希望 fourth choice: 分科会()
第1希望 first choice: 分科会()	第2希望 second choice: 分科会()					
第3希望 third choice: 分科会()	第4希望 fourth choice: 分科会()					
<p><u>参加動機 Brief Essay (your reason to apply):</u></p> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/> <hr/>						

申込締切：2008年11月14日（金）
Deadline: November 14, 2008